

Economic Trends

発表日：2025 年 6 月 9 日（月）

骨太方針 2025 のポイント（総論編）

～地方重視の色彩が強まる、大枠は岸田前政権を踏襲～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 星野 卓也（Tel：050-5474-7497）

（要旨）

- 2025 年の骨太方針原案が公表。石破政権下で初の骨太方針となる。基本的には岸田前政権の「新しい資本主義」の賃上げ・産業政策に重点が置かれた前年踏襲の内容だが、石破首相の重視する“地方創生”の色彩が強まっている。
- 財政政策に関しては、PB 目標の柔軟化（達成時期を 25 年度→25～26 年度）や制度全般のインフレ調整検討が重要。社会保障制度など広範に影響が及ぶ可能性がある。地方創生については、「ふるさと住民登録制度」が目玉。二地域居住者にサブ住民登録を可能にするようなイメージ。制度設計はこれからであり、その過程で経済活性化策としての実効性も定まってくる。

○骨太 2025：大枠は岸田政権を踏襲へ

6 日の経済財政諮問会議において、2025 年の骨太方針の原案が示された。今後、この内容をベースにいくらかの修正が加えられ、閣議決定に至る流れとなる。昨年 10 月に就任した石破政権下において、初めての骨太方針の策定となる。資料 1 はその構成（目次）を昨年版と比較したものだ。昨年同様の 4 章構成であり、基本的な大枠は変わらない。第 1 章では目下のマクロ経済環境やそれを受けての経済運営の考え方、第 2 章では賃上げや産業政策など具体的な経済政策、第 3 章では財政健全化計画を軸に社会保障改革などの内容、第 4 章では来年度予算案における考え方、が並ぶ。「賃上げ」や「GX、DX、先端科学分野への投資」など、内容自体も岸田政権の「新しい資本主義」の路線を引き継いでいる。

資料 1. 骨太方針 2025 の構成

2024 年版	2025 年版（原案）
第 1 章 成長型の新たな経済ステージへの移行 1. デフレ完全脱却の実現に向けて 2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて	第 1 章 マクロ経済運営の基本的考え方 1. 日本経済を取り巻く環境と目指す道 2. 当面のリスクへの対応及び賃上げを起点とした成長型経済の実現 3. 人口減少下における持続可能な経済社会の構築 4. 人中心の国づくり 5. 不確実性が高まる国際情勢への備え
第 2 章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 ～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～ 1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」 （1）賃上げの促進 （2）三位一体の労働市場改革 （3）価格転嫁対策 2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化 （1）人手不足への対応	第 2 章 賃上げを起点とした成長型経済の実現 1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～ （1）中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画の実行 （2）三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し 2. 地方創生 2.0 の推進及び地域における社会課題への対応 （1）地方創生 2.0 の推進 ～令和の日本列島改造～

2024 年版	2025 年版（原案）
(2) 中堅・中小企業の稼ぐ力 (3) 輸出・海外展開	(2) 地域における社会課題への対応 (3) 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保 (4) 文化芸術・スポーツの振興
3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応	3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加
(1) DX (2) GX・エネルギー安全保障 (3) フロンティアの開拓 (4) 科学技術の振興・イノベーションの促進 (5) 資産運用立国	(1) GXの推進 (2) DXの推進 (3) フロンティアの開拓 (4) 先端科学技術の推進 (5) スタートアップへの支援 (6) 海外活力の取り込み (7) 資産運用立国の実現
4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応	4. 国民の安心・安全の確保
(1) スタートアップの支援・ネットワークの形成 (2) 海外活力の取り込み (3) 大阪・関西万博の推進	(1) 防災・減災・国土強靱化の推進 (2) 外交・安全保障の強化 (3) 経済安全保障の強化 (4) 外国人との秩序ある共生社会の実現 (5) 「世界一安全な日本」の実現 (6) 「誰一人取り残されない社会」の実現
5. 地方創生及び地域における社会課題への対応	
(1) デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開 (2) デジタル行財政改革 (3) 地方活性化及び交流の拡大 (4) 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障	
6. 幸せを実感できる包摂社会の実現	
(1) 共生・共助・女性活躍社会づくり (2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現	
7. 持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応	
(1) 外交・安全保障 (2) 経済安全保障	
8. 防災・減災及び国土強靱化の推進	
(1) 防災・減災及び国土強靱化 (2) 東日本大震災、能登半島地震等からの復旧・復興	
第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～	第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現
1. 新たなステージに向けた経済財政政策 2. 中期的な経済財政の枠組み 3. 主要分野ごとの基本方針と重要課題 (1) 全世代型社会保障の構築 (2) 少子化対策・こども政策 (3) 公教育の再生・研究活動の推進 (4) 戦略的な社会資本整備 (5) 地方行財政基盤の強化 4. 改革推進のためのEBPM強化	1. 「経済・財政新生計画」の推進 2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針 (1) 全世代型社会保障の構築 (2) 少子化対策及びこども・若者政策の推進 (3) 公教育の再生・研究活動の活性化 (4) 戦略的な社会資本整備の推進 (5) 持続可能な地方行財政基盤の強化 3. 計画推進のための取組の強化 4. 物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し
第4章 当面の経済財政運営と令和7年度予算編成に向けた考え方	第4章 当面の経済財政運営と令和8年度予算編成に向けた考え方
1. 当面の経済財政運営について 2. 令和7年度予算編成に向けた考え方	1. 当面の経済財政運営について 2. 令和8年度予算編成に向けた考え方
(出所) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2025（原案）」より第一生命経済研究所作成。	

○ワードクラウドで眺める骨太方針：「地方」が増加

今回の骨太方針原案をもとにワードクラウドを作成してみると、“石破カラー”も浮き出てきた。従来から地方創生を重視しているとされる石破首相の政策観を表すように、「地方」の頻度が大きく増加（2024年：70回→2025年原案：128回）。文書全体でも最頻出ワードのひとつとなっている。その他、従来からの頻出語である「賃上げ」（36回→45回）、「投資」（75回→58回）、技術（87回→88回）、研究（78回→70回）などが並ぶ。「投資」や「研究」などの出現頻度はやや低下しており、地方重視の下で産業政策系の政策は相対的にややトーンダウンしている印象だ。また、ワードクラウド内には登場しないが、トランプ大統領の就任に伴って、「関税」（0回→7回）の語も出現するようになっている。

資料2. 骨太方針のワードクラウド

（2025年原案）

（2024年）



（注）政策内容に直接は関係しないが頻度の多い語（実現、推進、活用など）を筆者判断で除いている。

（出所）内閣府「経済財政運営と改革の基本方針」より第一生命経済研究所作成。

○主要分野のポイント

より細かく網羅的にまとめたものが資料3である。昨年から変わった点を中心にいくつかポイントを挙げていくと、財政政策については、「減税より賃上げ」の方向性が明記された。野党が消費税などの減税を訴えていることに対する実質的な牽制となっている。また、目下の超長期金利上昇を受けて、国内での国債保有を一層促進するための努力を行う旨も示された。また、当初のプライマリーバランスの2025年度黒字化目標については、「2025～26年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたPB黒字化」に修正された。足元のトランプ関税をめぐる世界経済悪化懸念（税収減要因）や秋の補正予算編成を見据えて、目標時期に幅を持たせていると考えられる。また、細かいが重要な論点として、物価上昇に応じた公的制度の基準値・閾値の点検・見直しが明記された。昨年度末にかけて与野党議論が紛糾し、足元でも税制調査会で議論がなされている「年収の壁」の見直しに類する形で、公的制度全般のインフレ調整の仕組みが検討される。医療・介護の公的価格などについて物価に対する連動制を高めることが企図されているとみられ、社会保障を中心に影響が多岐に亘る可能性が高い。

今後議論の行方が注目される。

賃上げをめぐっては、従来なかった「実質賃金」に関する数値が明記され、1%程度の上昇を目指す旨が示された。また、「2020年代に最低賃金1500円」も明記。この実現に向けて、目安を超える引き上げを行った場合の政府補助金による支援も示されている。昨年は、徳島県が国の目安を大きく上回る84円の引き上げを行った。現状、政府は一般的な最低賃金引き上げの副作用（雇用減少）も観察されていないと整理しており、こうした取組を各地方に広げることが企図されている。

地方創生に関しては、ふるさと住民登録制度による関係人口（実際に定住はしていないが、特定地域にかかわる人の数。観光など一時的に訪れる交流人口と区別される）の可視化、関係人口の実人数1000万人、延べ人数1億人をを目指す旨が掲げられた。「二地域居住」などをする人を対象に、メインの住民票のある地域以外にも、かかわりのある自治体にサブ住民のような形で住民登録するような制度が想定されているとみられる。どういった人をその対象とするのか、選挙の投票権はどうなるのか等々、詳細は今後検討されることになる。地方経済の活性化策としての実効性はその過程で徐々に定まってくることとなろう。

資料3. 骨太方針2025のポイント

1. 財政政策

「減税より賃上げ」の基本方針

- 『減税より賃上げ』：足元の賃金・所得の水準を前提として減税政策によって手取りを増やすのではなく、賃上げによって手取りが増えるようにする、と明記

プライマリーバランス（PB）黒字化目標の柔軟化

- 「2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す」とし、従来の2025年度目標から柔軟化
- 米国関税措置の影響を考慮し、「必要に応じ、目標年度の再確認を行う」との条項を追加
- PB黒字化達成後の経済社会還元ルール化について「検討に着手していく」と明記

国内での国債保有を推進

- 国債需給の悪化・長期金利の急上昇を招くことのないよう、国内での国債保有を一層促進するための努力

物価・賃金上昇の反映と歳出改革の継続

- 物価上昇継続を踏まえ、公的制度にかかる基準額や閾値を横断的・網羅的に点検し、見直し
- 2027年度まで骨太方針2024で示された歳出改革努力を継続

2. 金融政策

- 日本銀行に経済・物価・金融情勢に応じた適切な金融政策運営と2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待

3. 賃上げを起点とした成長型経済

物価上昇を上回る賃上げの定着

- 「賃上げこそが成長戦略の要」として、日本経済全体で1%程度の実質賃金上昇を定着

最低賃金の大幅引き上げ

- 2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、「たゆまぬ努力を継続」
- 「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」による施策パッケージを実行
- 地方最低賃金審議会で目安を超える引上げを行った場合の「特別な対応として、政府の補助金による重点的な支援」を明記

公定価格分野の賃上げ重視

- 医療・介護・障害福祉等の「コストカット型からの転換を明確に図る」
- 2025年春季労使交渉の賃上げ実現や物価上昇を踏まえた「的確な対応」を実施

4. 産業政策・技術戦略

投資立国の推進

- GX（グリーントランスフォーメーション）・DX（デジタルトランスフォーメーション）の継続推進
- 先端科学技術の推進、スタートアップ支援の強化

科学技術政策の戦略的推進

- 研究時間確保や生産性向上による基礎研究力の抜本的強化

資産運用立国の実現

- NISA 利便性向上、企業型 DC・iDeCo の運用改善

5. 地方創生・中小企業支援

地方創生 2.0 の本格展開

- 「令和の日本列島改造」として地方創生 2.0 を力強く推進
- 関係人口の量的拡大・質的向上（実人数 1,000 万人、のべ人数 1 億人）
- ふるさと住民登録制度を創設し、関係人口を可視化

地方イノベーション創生構想

- 地域資源を活用した高付加価値型の地方経済実現
- 「施策の新結合」「人材の新結合」「技術の新結合」の推進
- 東京圏以外の道府県の就業者 1 人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に

中小企業支援の強化

- 地域経済への波及効果が大きい重点支援企業の選定
- 100 億円超え売上を目指す企業への設備投資支援
- 事業承継・M&A、価格転嫁支援の総合的推進

6. 社会保障・少子化・教育

全世代型社会保障の構築

- 強靱で持続可能な社会保障制度の確立
- 2024 年度診療報酬改定の実態把握・検証を 2025 年末までに実施

少子化対策の本格実施

- こども・子育て支援加速化プランの本格実施

教育政策の強化

- 高等教育の機能強化と規模適正化
- 日本人海外留学者年間 50 万人・外国人留学生受入れ年間 40 万人目標

7. 農業・食料政策

農業構造転換集中対策の推進

- 初動 5 年間（2025-2029 年度）の農業構造転換集中対策期間
- 急激な米価格上昇への総合的対応（政府備蓄米流通円滑化等）
- コスト削減に向けた農地大区画化、スマート技術実装の集中推進

8. 外国人政策・治安

秩序ある共生社会の実現

- 外国人材受入れ・共生に関する関係閣僚会議など「政府横断的な司令塔体制を更に強化」
- 2028 年度の電子渡航認証制度（JESTA）導入を目指す
- 育成就労制度・特定技能制度の監理支援機関要件厳格化
- 外国人による土地取得を含む国土の適切な管理・利用の総合的検討
- 観光・短期滞在者の犯罪・迷惑行為への対応強化

9. 安全保障・国土強靱化

防衛力の抜本的強化

- スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等 7 つの分野を重視
- 「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づく人的基盤強化
- 次期戦闘機共同開発を含む研究開発推進

経済安全保障の強化

- 経済安全保障推進法の見直し検討
- 重要技術領域リストの定め、先端重要技術の育成・国際協力加速

国土強靱化の推進

- 埼玉県八潮市道路陥没事故を踏まえたインフラ老朽化対策強化
- 複合災害対応を含む国家危機管理体制強化

（注）下線部は筆者。

（出所）内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2025（原案）」より第一生命経済研究所作成。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

